

平成27年度 予算特集

大垣だよ 全員集合！ 予算

3月2日から18日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。
今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

予算総額 1,520億 6,300万円	前年度比
	一般会計 598億9,000万円 (5.6%)
	特別会計 537億4,000万円 (11.5%)
企業会計 384億3,300万円 (2.2%)	

予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



我が国の経済は、緊急経済対策による個人消費の拡大、投資意欲の増加、雇用・所得環境の改善などにより、景気回復が期待されている一方、国や地方自治体の財政は依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、国は、地方の創生により活力ある日本社会を維持することを目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本市におきましても、主体的に地方創

生に取り組むべく、本市の特色を生かした大垣版総合戦略の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

特にこれからは、持続可能なまちづくりを目指すとともに、定住人口・交流人口・出生人口の増加が最も重要でございます。今後とも、第五次総合計画の施策を着実に進め、住んでみたい、住んで良かったと感じられる「日本一住みやすいまち大垣」の実現に向け、魅力と活力あふれるまちづくりを推進してまいります。

本市の財政状況は、歳入の根幹となる市税につきましては、固定資産税の減少などにより、全体で0.7%の減となりますが、地方消費税交付金が増加するため、一般財源の総額といたしましては2.5%の増となっております。また、歳出につきましては、学校耐震補強事業など重要施策の実施により公債費が増加傾向にあるほか、社会保障関係経費が依然として高い水準で推移しております。

こうした厳しい財政状況のなか、平成27年度の予算は、全ての事務事業の抜本的見直しによる更なる歳出抑制を図り、第五次総合計画・後期基本計画に基づく5つの重点プロジェクトに、効果的に予算を配分いたしました。

予算総額としましては、前年度比5.6%の増とし、市街地再開発などの重要施策に取り組むとともに、本市の特色を全国にアピールする事業を実施する一方、子どもや子育てをする方々が安心して暮らせる環境づくりを推進する「大垣だよ 全員集合！ 予算」といたしました。

大垣市 会計の種類

大垣市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**……市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です。
- ②**特別会計**……保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には介護保険や公共下水道など18の特別会計があります。
- ③**企業会計**……民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。市には、病院と水道の2つの企業会計があります。

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、全体の43.8%を占める市税が262億4,000万円の前年度比0.7%の減。評価替えに伴う固定資産税

の減収などを見込んでいます。また、地方消費税交付金の増額などにより、一般財源の総額は2.5%の増となっています。

構成比は、市税などの自主財源が58.1%、借金である市債や国から交付される地方交付税な

どの依存財源が41.9%を占めています。歳入の根幹である市税は、2.8ポイント減の43.8%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が0.3ポイント増の11.8%、市債が2.1ポイント増の10.3%となっています。

区分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比
市税	264億3,000万円	262億4,000万円	△ 0.7%
諸収入	38億6,461万円	36億3,539万円	△ 5.9%
繰入金	14億9,410万円	18億4,968万円	23.8%
使用料及び手数料	10億7,154万円	14億1,427万円	32.0%
分担金及び負担金	9億5,215万円	5億9,493万円	△ 37.5%
その他	10億7,218万円	10億5,851万円	△ 1.3%
国庫支出金	65億2,418万円	70億7,692万円	8.5%
市債	46億6,050万円	61億7,030万円	32.4%
地方交付税	44億2,000万円	45億円	1.8%
県支出金	34億5,074万円	36億8,400万円	6.8%
地方消費税交付金	17億7,700万円	27億2,700万円	53.5%
地方譲与税	5億5,000万円	5億2,900万円	△ 3.8%
その他	4億2,300万円	4億1,000万円	△ 3.1%
合計	566億9,000万円	598億9,000万円	5.6%

